

令和2年度6月補正予算案

主 要 事 業

福 井 県



目 次

令和2年度 6 月補正予算案

1 検査・医療体制の強化	1
2 安心できる県民の暮らしを確保	2
3 学校等再開への対応	5
4 県内企業等への支援	7
5 その他	10
新型コロナウイルス感染症対策予備費(2年度)による対応	11

～ 事業内容の見方について ～

◎ 事業名称の先頭に

「◎」とあるのは、新規事業です。

「◎」とあるのは、事業内容の拡充を行った事業です。

1 検査・医療体制の強化

予算額
[2年度5月現計]
(単位:千円)

- ㊦ 新型コロナウイルス感染症対策事業 (健康福祉部保健予防課、地域医療課) 6月補正②
1,463,901
[1,114,560]
- 新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、さらなる検査・医療体制の強化を図ります。
- 事業内容 検査体制の強化
① 医療機関における検査機器等の導入を支援
医療体制の強化
患者を受け入れるための空き病床確保を支援
1床あたり約5万円～約30万円/日
入院病床の増加や専門外来の院内感染防止に必要な設備整備を支援
② 休業を余儀なくされた医療機関への再開支援
- 財 源 包括支援交付金(国10/10)

- 軽症者等宿泊療養施設運営事業 (健康福祉部地域医療課) 6月補正②
200,000
[150,000]
- 新型コロナウイルス感染症が発生した際に、軽症者等を受入れる宿泊療養施設として民間宿泊施設を借り上げ、病床の確保を図ります。
- 事業内容 医療従事者等が常駐し健康管理などを実施
- 財 源 包括支援交付金(国10/10)

- ㊧ 感染症患者搬送車整備事業 (健康福祉部保健予防課) 6月補正①
16,974
[-]
- 新型コロナウイルス感染症等の患者を安全に搬送するため、感染防止機能を備えた専用車両を整備します。
- 事業内容 感染症患者を搬送するための専用車両の整備(3台)
- 財 源 議員報酬減額分を充当

- ㊨ 医療・福祉サービス従事者への慰労金支給事業 (健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、地域医療課) 6月補正②
3,400,000
[-]
- 感染のリスクと向き合いながら業務に従事する職員や、日ごろ感染防止対策を講じながらサービスの継続に努める職員に対して、慰労金を支給します。
- 事業内容 医療職員への慰労金支給
感染患者を受け入れた医療機関の医療従事者・職員 20万円/人
病床を確保した医療機関の医療従事者・職員 10万円/人
その他の医療機関の医療従事者・職員 5万円/人
福祉職員への慰労金支給
感染者または濃厚接触者に対応した施設の職員 20万円/人
その他施設に勤務し利用者との接触を伴うサービスに携わる職員 5万円/人
- 財 源 包括支援交付金(国10/10)

2 安心できる県民の暮らしを確保

㊦ 社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業

6月補正②
2,100,000
[一]

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)

社会福祉施設等における感染症拡大防止に必要な対策を支援し、施設等からの感染拡大の防止を図ります。

事業内容 衛生用品の購入や職員の研修受講など、感染症対策に必要な経費への支援
介護・障がい、児童福祉施設等

補助率 10/10

補助上限額 30～200万円/箇所

財 源 教育支援体制整備事業費補助金・包括支援交付金 等 (国10/10)

㊦ 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業

6月補正②
24,790
[一]

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課)

事業所において、新型コロナウイルス感染症に対応するため、介護従事者への手当支給や宿泊料を支援することにより、継続して福祉サービスを提供できる体制を整備します。

事業内容 入所施設

感染者等に対応した職員や他施設からの応援職員に手当の支給を支援

補助額 4,000円/日

宿泊料の支給を支援

補助額 4,000円/泊

施設内の感染拡大防止に要する経費を支援

通所系事業所

代替サービスとして訪問サービスの実施に要する経費を支援

財 源 介護保険事業費補助金・障がい者総合支援事業費補助金
包括支援交付金・地方創生臨時交付金 等 (国10/10)

㊦ 介護職員負担軽減支援事業

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)

6月補正②
28,402
[7,350]

介護ロボットの導入を支援することで、利用者への接触時間の削減や、介護業務時間の短縮により施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保を図り、施設内における感染防止対策を強化します。

事業内容 介護ロボットの導入経費を支援

介護サービス

補助率 1/2

補助上限額 100万円/施設 (30万円/台)

㊦ 障がい福祉サービス

補助率 10/10

補助上限額 入所施設

150万円/施設 (30万円/台)

グループホーム

60万円/施設 (30万円/台)

財 源 障がい者総合支援事業費補助金 等 (国10/10)

⑧ 児童扶養手当受給資格者等に対する特別給付金 (健康福祉部子ども家庭課) 6月補正②
65,730
[-]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活への影響が大きいひとり親世帯の生活の安定を図るため、給付金を支給します。

事業内容 児童扶養手当受給世帯等への給付
1世帯あたり5万円、第2子以降1人につき3万円
収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付
1世帯あたり5万円

財 源 母子家庭等対策総合支援事業補助金 (国10/10)

⑨ 感染防止に配慮した児童福祉等に関する相談・支援体制強化事業 (健康福祉部子ども家庭課) 6月補正②
18,578
[-]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、子どもの見守りや、児童虐待、配偶者からの暴力の相談機会の減少を防ぐため、児童福祉等に関する相談・支援体制を強化します。

事業内容 児童虐待やDV、ひとり親家庭のオンライン相談体制の整備
妊婦のオンライン相談・保健指導体制の整備
社会福祉施設等からの感染症対策相談に対応する窓口の設置

財 源 児童虐待DV対策等総合支援事業補助金
包括支援交付金・地方創生臨時交付金 等 (国10/10)

生活福祉資金貸付事業 (健康福祉部地域福祉課) 6月補正②
115,000
[187,000]

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、資金貸付を実施します。(貸付原資の積み増し)

事業内容 緊急小口資金
最大20万円
総合支援資金
単身世帯の場合 1月あたり最大15万円を原則3月以内
2人以上世帯の場合 1月あたり最大20万円を原則3月以内
緊急小口資金、総合支援資金ともに無利子、保証人不要

実施主体 福井県社会福祉協議会

財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国10/10)

⑩ 「新しい生活様式」定着促進広報事業 (総務部知事公室広報広聴課) 6月補正②
3,414
[-]

新型コロナウイルス感染症の第2波防止に向け、県民への「新しい生活様式」と「県民行動指針」の周知と定着を進めるため、広報媒体を活用した情報発信等を行います。

事業内容 県民から募集した実践事例をSNS等を活用し紹介
啓発チラシの作成・配布等
新聞広告、動画配信等を活用した啓発

財 源 地方創生臨時交付金 (10/10)

⑪ 地域公共交通緊急支援事業 (地域戦略部交通まちづくり課) 6月補正②
27,512
[-]

安心して公共交通機関を利用してもらうため、事業者の行う感染症対策を支援します。

事業内容 地域鉄道・路線バス車内への抗ウイルス・抗菌加工を支援

実施主体 福井鉄道・えちぜん鉄道・路線バス事業者

補助率 県1/2 (国1/2)

財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)

デジタル県庁推進事業

(地域戦略部統計情報課、総務部人事課)

6月補正②
20,889
[26,732]

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員がテレワークできる環境を構築し、職員が職場に来なくても業務が継続できる体制を維持します。

事業内容 職員(約400人分)のテレワーク仮想環境を継続

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑧ 福井県行政情報ネットワーク無線LAN化事業

(地域戦略部統計情報課)

6月補正②
142,275
[-]

福井県行政情報ネットワークを無線LAN化し、新型コロナウイルスなどの災害対応時に、柔軟に対応できる職場環境を整備します。

事業内容 福井県行政情報ネットワークの無線LAN化(本庁舎)

無線LAN化を行うための事前実地調査(出先機関)

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑨ 県警Web会議ネットワーク整備事業

(警察本部)

6月補正②
24,597
[-]

治安維持活動を行う警察職員が新型コロナウイルス等の感染リスクを回避し、安全を確保しながら会議等が開催できる環境を整備します。

事業内容 各所属にWeb会議用端末を整備

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑩ 県庁舎感染リスク回避事業

(総務部財産活用課)

6月補正②
7,000
[-]

災害発生時に対策本部となる県庁舎において感染リスクを回避するため、手指が触れずにドアを開閉できるように改修します。

事業内容 会議室、執務室のドアノブをレバーハンドルに交換など(201か所)

財源 地方創生臨時交付金(国10/10)

スマートフォンアプリを利用した県税の収納機会の拡大

(総務部税務課)

6月補正②
149

県有施設(指定管理施設)が徴収しなかったキャンセル料を補填

(指定管理施設所管課)

6月補正②
6,312

3 学校等再開への対応

- ⑧ オンライン学習環境整備事業 (教育庁教育政策課、高校教育課) 6月補正②
936,669
[-]
- 新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に備え、家庭で同時双方向型の遠隔授業を受けられる環境を整備します。
- 事業内容 県立学校における生徒1人1台のタブレット端末の整備
モバイルルーターの貸与
県立学校等情報ネットワーク基盤の強化
- 財 源 公立学校情報機器整備費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)
- ⑨ 特別支援学校ICT支援機器整備事業 (教育庁高校教育課) 6月補正②
3,281
[-]
- 特別支援学校においてICTを活用した学びの環境を整えるため、障がいの種類に対応した支援装置を整備します。
- 事業内容 点字ディスプレイ、視線入力装置等の整備
- 財 源 公立学校情報機器整備費補助金(国10/10)
- ⑩ 感染防止に配慮した児童養護施設等の学習環境整備事業 (健康福祉部子ども家庭課) 6月補正②
12,693
[-]
- 児童養護施設等において、子どものオンライン学習対応のための環境整備を進めます。
- 事業内容 パソコンやネットワーク環境の整備
- 財 源 児童虐待DV対策等総合支援事業費補助金(国10/10)
- ⑪ 新しい学校生活様式に向けた環境整備事業 (教育庁教育政策課) 6月補正①
46,904
[-]
- 夏季における授業等に対応するため、冷房機器や感染予防に必要な消耗品等を県立学校に整備します。
- 事業内容 スポットクーラー、大型冷風機、大型扇風機などの整備
手洗い用消毒液などの購入
- 財 源 学校保健特別対策事業費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)
- 児童生徒の学びの保障のための補助員等配置事業 (教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課) 6月補正②
148,410
[1,169,756]
- 学校の臨時休業による学習の遅れや、児童生徒の心理的ストレスに対応するため、夏季などに授業を行うために必要な補助員等を配置します。
- 事業内容 学習支援員や学校運営支援員等の配置
スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置
- 財 源 教育支援体制整備事業費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)
- SNS相談事業 (教育庁義務教育課) 6月補正②
7,854
[4,189]
- 中学生・高校生の心のケアを図るため、ソーシャルネットワークサービス(SNS)による相談窓口の期間を延長します。
- 事業内容 夏季休業時期に加え、年度末までの土日祝日を追加
- 財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

特別支援学校スクールバス運行事業

(教育庁教育政策課、高校教育課)

6月補正②

43,095

[131,998]

特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。

事業内容 スクールバスの増便、バスの大型化(年度末まで期間を延長)

財 源 学校保健特別対策事業費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)

㊦ 県立学校の遠足バス等における感染予防事業

(教育庁高校教育課)

6月補正②

57,000

[-]

県立学校の遠足等に使用するバスを増便し、児童生徒の密接を避けることにより、感染リスクの低減を図ります。

財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

㊦ 運動部活動 地方大会開催支援事業

(教育庁保健体育課)

6月補正②

67,000

[-]

中止となった運動部活動全国大会の代替となる地方大会の開催を支援します。

事業内容 感染予防に必要な経費を補助

(密接を避けるための選手送迎用バスの増便、消毒液の購入等)

財 源 地方スポーツ振興費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)

㊦ 県立大学緊急学生支援事業

(総務部大学私学課)

6月補正②

27,000

[-]

新型コロナウイルス感染症の影響により修学が困難となっている学生に対し、継続的な学びの機会を確保するため、大学独自の授業料減免制度を創設します。

事業内容 授業料(年額535,800円)の1/4を減免

対象者 国の修学支援新制度対象外かつ奨学金の貸与を受けている学生のうち、収入が大幅に減少した学生

財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

4 県内企業等への支援

- ⑧ 「ショッピング・エイドinふくい」消費喚起キャンペーン事業 (産業労働部産業政策課) 6月補正②
131,340
[一]
- 3密対策など「新しい生活様式」に対応しながら行う商店街・商業施設の消費喚起キャンペーンを支援し、県内経済の早期復活を図ります。
- 事業内容 商店街や商業施設と連携した消費喚起につながるイベント等
補助対象者 県内イベント会社等
補助率 10/10
補助上限額 福井駅周辺枠 3,000万円
各地の商店街・商業施設枠 500万円
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症収束に向けた県内観光推進事業 (交流文化部観光誘客課、新幹線開業課) 6月補正①
550,000
[一]
- 適切な感染症対策を講じた上で県民向け宿泊プランを作成した宿泊施設に対する県独自の誘客促進事業を実施するとともに、国の「GoToキャンペーン」を活用して県内外からの旅行需要を喚起します。
- 事業内容 県独自に国に先行して県民の県内宿泊旅行の半額を割引(7月~8月)
支援例 旅行代金2万円の場合、1万円を割引(上限1万5千円)
嶺北・嶺南の交流の場合、更に2千円割引
国のキャンペーンに合わせ、旅行代金を県独自に割引・地域クーポンを活用した土産の割引販売を実施(8月~翌年1月)
支援例 旅行代金2万円の場合、国割引に加え3千円を割引
3千円の国クーポンで5千円の土産購入
県民グループの県内旅行にかかる貸切バス料金の半額を支援(上限7万5千円)
旅行需要の回復に合わせた誘客プロモーションを実施
実施主体 福井県観光連盟等
財源 地方創生臨時交付金(国10/10)
- ⑩ ふくい県民応援チームふれあいフェス開催事業 (交流文化部スポーツ課) 6月補正②
4,000
[一]
- 県内トップチームや県内ゆかりのアスリートと交流するイベントを開催し、停滞している県内スポーツ活動を盛り上げ、地域のスポーツ振興に繋がります。
- 事業内容 ふくい県民応援チームふれあいフェスの開催
開催場所 ハピテラス(令和3年3月)
財源 地方スポーツ振興費補助金(国10/10)
- 小売・サービス業者等による事業強化緊急支援事業 (産業労働部産業政策課) 6月補正②
210,000
[197,516]
- 新型コロナウイルス感染症の影響による危機的状況乗り越える事業および回復期を見据えた事業強化のための取組みについて支援します。
- 事業内容 売上向上のための事業、感染拡大抑制後を見据えた事業等への支援
財源 地域企業再起支援事業費補助金・地方創生臨時交付金(国10/10)

- ⑧ オンラインビジネス創出事業 (産業労働部創業・経営課) 6月補正②
10,647
[-]
- アフターコロナの新しい社会インフラとして注目されるオンラインを活用したビジネスを創出するため、県内事業者等の参入を支援します。
事業内容 ポータルサイト構築・運用やセミナー、企画の実施等による県内オンラインサービスの提供
財 源 地域企業再起支援事業費補助金・地方創生臨時交付金 (国10/10)
- ⑨ 福井県産マスク等生産設備導入支援事業 (産業労働部産業技術課) 6月補正②
150,000
[-]
- 県内企業によるマスク等の生産体制の整備を支援し、今後の感染症発生時における県内への供給の確保を図ります。
補助内容 マスクや防護服、消毒用アルコール等の最終製品の生産に係る設備導入、既存設備の改修等にかかる経費
補助率 大企業、中堅企業 2/3
中小企業 3/4
(国の同種事業に採択された場合 1/6)
補助上限額 3,000万円
財 源 地域企業再起支援事業費補助金・地方創生臨時交付金 (国10/10)
- ⑩ ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業 (産業労働部産業技術課) 6月補正②
210,000
[-]
- 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、また今後の感染症等発生時にも継続的な事業活動の実施を目指す中小企業等に対し、国の助成制度に加えて県独自に支援します。
補助内容 革新的サービス開発・試作品開発や販路開拓、ITツール導入に必要な設備整備費等
補助率 1/8~1/6 (国3/4~2/3、事業者1/8~1/6)
財 源 地方創生臨時交付金 (国10/10)
- ⑪ 障がい者就労事業所における生産活動活性化事業 (健康福祉部障がい福祉課) 6月補正②
35,255
[-]
- イベントの開催自粛等による販売機会や、企業の経済活動の縮小による委託作業の減少などにより、収入が落ち込んでいる障がい者就労事業所を支援し、生産活動の活性化を図ります。
補助内容 販路拡大や広報活動など、生産活動の活性化に要する費用等
補助対象者 生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所
補助率 10/10
補助上限額 50万円
財 源 障がい者総合支援事業費補助金・地方創生臨時交付金 (国10/10)
- ⑫ 外食産業における需要回復緊急支援事業 (農林水産部流通販売課) 6月補正②
15,000
[-]
- 新型コロナウイルス感染拡大によるインバウンド需要の低下を受け、売上が減少した飲食店が行う衛生管理改善の取組みを支援します。
補助内容 衛生管理改善に係る店舗の改装や空気換気設備等の導入経費
補助率 1/2
補助上限額 1,000万円
財 源 農林水産物輸出力維持強化緊急対策事業補助金 (国10/10)

⑧ 県産ブランド農林水産物を食べよう 学校給食応援事業

(農林水産部福井米戦略課、中山間農業・畜産課、水産課)

6月補正②
455,576
[-]

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、外食需要等の減少により、在庫が生じている県産農林水産物について、小中学校等の学校給食等へ提供し、消費拡大を図ります。

事業内容 若狭牛の提供(3回)
養殖魚を含めた地魚の提供(12回)
「いちほまれ」の提供(15回)

財 源 国産農林水産物等販売促進緊急対策事業費補助金・地方創生臨時交付金
(国10/10)

⑨ 県産水産物オンラインストア販売促進緊急支援事業

(農林水産部水産課)

6月補正②
8,320
[-]

新型コロナウイルス感染拡大の影響による流通の停滞により、在庫が生じている県産水産物の販売促進を図ります。

事業内容 オンラインストアを活用し、販売を促進
購入者に対して、県産ブランド魚等の加工品をプレゼント
販売促進PRを実施

財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑩ 県産人工乾燥材保管緊急支援事業

(農林水産部県産材活用課)

6月補正②
1,500
[-]

新型コロナウイルス収束後の景気回復時に需要に応じた県産材を供給するため、需要減少期にも切れ目なく県産人工乾燥材の生産を行う製材業者の製材保管にかかる経費を支援します。

補助対象者 県産人工乾燥材製材事業者
補助率 1/2
補助上限額 15万円(団体の場合150万円)
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

ビジネスステップアップ支援事業

(産業労働部創業・経営課)

6月補正②
3,027
[13,336]

中小企業の事業継続のため、活用可能な支援制度の提案から申請手続きのサポートまで伴走型の支援をオンライン等により行います。

実施主体 (公財)ふくい産業支援センター
事業内容 中小企業診断士等がチャットやビデオ通話等を活用した支援制度の提案、
手続き支援
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

⑪ 雇用調整助成金等利用促進事業

(産業労働部労働政策課)

6月補正①
170,000
[-]

労働者の雇用維持を図った事業主に対し、雇用調整助成金等の申請手続きにかかる費用を支援します。

補助内容 国の雇用調整助成金等の支給申請にかかる社会保険労務士への委託料
補助率 県10/10
補助上限額 10万円
財 源 地方創生臨時交付金(国10/10)

㊦	スカウト型採用応援事業	(産業労働部労働政策課)	6月補正② 40,000 [-]
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、希望する企業への就職ができない若者や、 離職を余儀なくされた求職者を雇用する事業者を支援します。		
	事業内容	求職者の資格や職務経験等の情報を集約した人材バンク制度の整備 若者を正規雇用した事業者へ人件費や待遇向上に要する費用等を助成 補助上限額 80万円	
	財源	地方創生臨時交付金 (国10/10)	
㊦	人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	6月補正② 47,068 [-]
	担い手不足が深刻な業種に対して、異業種から就職する求職者を支援し、県内の雇用の ミスマッチの解消を進めます。		
	事業内容	建設、運輸、介護分野の業種に就職した方に対する奨励金の支給 (30万円) ミニ企業説明会の開催	
	財源	地方創生臨時交付金 (国10/10)	
㊦	オンライン訓練機器整備事業	(産業労働部労働政策課)	6月補正② 2,104 [-]
	安定的な職業訓練機会を提供するため、産業技術専門学院においてオンラインによる職 業訓練を受講できる環境を整備します。		
	事業内容	オンライン訓練を実施するための機材等の整備	
	財源	職業能力開発校設備整備費補助金・地方創生臨時交付金 (国10/10)	

5 その他

㊦	新型コロナウイルス対策寄付金の積立	(総務部財政課、交流文化部定住交流課)	6月補正① 5,526 6月補正② 30,911 [-]
	県内外から集まった善意の寄付金や、特別職給与の一部を地域振興基金に積み増しし、 新型コロナウイルス対策に活用します。		
	財源	ふるさと納税寄付金 等	
	議員報酬・特別職給与の減額 (議長、副議長、議員 10%)		6月補正① △22,500
	(知事 20% 副知事、常勤監査委員、教育長 10%)		

6月補正予算対応 計 11,073,203

新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）による対応

○検査・医療体制の強化

・感染症に関する相談窓口に県保健師〇Ｂの配置	18,779
・軽症者等宿泊療養施設の整備（福井市少年自然の家等）	13,797
・医療機関への入院調整を行う「入院コーディネートセンター」の設置、感染対策専門チームの派遣	3,130
・医療関係者を応援する横断幕の設置やブルーライトアップの実施	289
・検体採取センターの整備	20,062
・保健所の相談対応や健康観察業務の強化	7,221

○安心できる県民の暮らしを確保

・「新型コロナウイルス感染拡大防止対策チーム」の設置	9,215
・ラジオや新聞広告を活用し、県内の感染状況や知事からのメッセージなど情報発信	22,613
・県民行動指針周知のため、キャッチコピーやイラストデザインの作成	594
・県民向けマスク購入あっせん事業にかかる購入券の印刷および配布	10,766
・県内における密集場所や人口動態統計データの分析	4,290
・窓口対応にあたる職員のマスク等の購入	7,319
・県庁および警察職員によるテレワーク環境の拡張	24,328
・工事等の随意契約における電子入札システムの導入	3,781
・恐竜博物館の再開に向けた予約システムの導入や安全対策の実施	12,308
・避難所における感染予防資機材（間仕切等）の備蓄	19,228
・来県者に対する感染拡大防止の注意喚起のための看板設置	1,200
・県庁舎、出先機関における飛沫感染防止資材（アクリル板等）の整備	5,337
・経済的に困窮している学生を県が臨時的に雇用	2,498
・県立大学にウェブによる企業説明会等に対応した環境の整備	2,009
・警察留置施設における感染拡大防止資材の整備	126

○学校等再開への対応

・家庭学習用教材の郵送、DVDプレーヤー等の貸与	20,551
・県立学校再開後の健康診断における感染予防資材の購入	2,154
・小中学校における家庭学習用動画本数の充実	9,801
・県外在住高校生の来県時における宿泊の支援	15,943

新型コロナウイルス感染症対策予備費（２年度）対応 計 237,339

【参考】 これまでの補正予算・予備費による対応

① 予備費（元年度）	19,481
・リアルタイムPCRや検査試薬購入 など	
② 元年度2月追加補正・2年度補正予算	1,042,730
・検査試薬等の購入（1,000検体分）や専門外来を設置する際の設備費支援	
・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充	
・経営相談や越境ECへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援 など	
③ 元年度3月専決・2年度専決予算	551,285
・医療機関への人工呼吸器等の設備費や個人防護具の整備費支援	
・社会福祉施設等への消毒液等の購入・配布	
・休業、失業等のため収入減となる方への生活福祉資金貸付 など	
④ 2年度4月専決予算（予備費創設5億円を除く）	11,165,570
・制度融資・経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）の拡充	
・事業活動の縮小等を余儀なくされた事業者を国の助成金に加え県独自に支援	
④' 予備費（2年度） ※④2年度4月専決予算時に創設（5億円）	237,339
⑤ 2年度4月追加専決予算	20,203,525
・県の休業要請に基づき休業や時間短縮を実施する企業に対する協力金の支給	
・県制度融資の新資金創設および既存資金の融資・据置期間の延長 など	
⑥ 2年度5月専決予算	2,439,374
・対象事業所の増などによる福井県雇用維持緊急助成金の増額支援	
・雇用調整助成金の対象とならない事業者に対する県独自の応援金を支給 など	
小 計	35,659,304
⑦ 2年度6月補正予算	11,073,203
累計額	46,732,507